

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-5-4)

政策名	5 中小企業・地域経済		施策名	5-4 地域産業		
施策の概要	地域経済産業の活性化					
達成すべき目標	地域経済の中心的担い手となる地域未来牽引企業等の成長に向けたデジタル化・DXの支援、地域の社会課題の解決に向けた支援、周辺地域の経済活力を向上させるための中心市街地活性化支援、被災地復興を含む地域の産業基盤の整備等を通じ、地域経済の活性化を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	4,399	3,376	3,201	3,579
		補正予算(b)	430,800	28,272	41,328	0
		繰越し等(c)	87,347	▲ 27,805	30,920	
		合計(a+b+c)	522,546	3,843	75,449	
	執行額(百万円)		521,971	3,448	74,933	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						
「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)、「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更」(令和3年3月9日東日本大震災復興対策本部決定)、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)等						

測定指標	1	地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業員一人当たり付加価値額変化率	基準値	実績値					目標値	達成
			令和2年度～令和6年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和2年度～令和6年度	—
			—	—	▲1.2%	測定中	測定中	—	2%	
		年度ごとの目標値		企業活動基本調査の調査対象となる地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者からなる企業群の、常時従業員一人当たり付加価値額変化率年2%以上(2020～2024年度幾何平均)						
	2	地域の持続的な発展に向けた、社会課題解決のための中小企業等の取組が定着した地域の数	基準値	実績値					目標値	達成
			令和2年度～令和6年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和6年度	—
			—	—	144	166	測定中	—	300自治体(市区町村)	
		年度ごとの目標値		—	60	60	60	60		
	3	サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備件数	基準値	実績値					目標値	達成
			令和2年度～令和6年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和7年度	—
			—	—	15	38	87	—	411件	
		年度ごとの目標値		—	—	—	—	—		

参考指標	1	工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率	基準値	実績値						見込み
			－	元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			－	44%	47%	47%	47%	－	－	60%
		年度ごとの目標値		44%	－	－	－	－	－	
	2	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数(累計)	基準値	実績値						見込み
			－	元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			－	4,975	5,144	5,309	5,476	－	－	6,000人
		年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	－	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・「地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業者一人当たり付加価値額変化率」について令和2年度実績値は－1.2%となった。令和5年度以降に公表される企業活動基本調査における令和3～4年度実績を踏まえ、達成状況を確認する。 ・「地域の持続的な発展に向けた、社会課題解決のための中小企業等の取組が定着した地域の数」については、令和5年6月末までに中小企業庁に提出される収益状況報告書にて測定。なお、目標値達成に向け、令和4年度においては19件(189地域)の実証事業を行ったところ。 ・「サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備件数」については、令和5年度までに179件、令和7年度までに411件の生産拠点等の整備を目標としているところ、令和4年度までに439件を採択し、うち87件の事業が完了している。 ・「工業用水道施設の基幹管路の耐震化適合率」については、令和4年度においても耐震管路は着実に延長したが、一部の工業用水道事業において基幹管路の範囲の見直しが行われ、基幹管路全体の延長も伸びた結果、昨年度の47%と同水準となったもの。 ・東日本大震災による津波浸水地域等における新規地元雇用者数については令和4年度までに5,476人(前年度比167人増)となっている。
	施策の分析	・「地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業者一人当たり付加価値額変化率」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、前年度(令和元年度)と比較し、評価対象年度(令和2年度)の付加価値額が減少していることから、付加価値額変化率の測定結果がマイナスの値となっている。令和3～4年度の実績値は測定中であるが、地域未来牽引企業等に対し、DX実現に向けた伴走型支援等や、デジタル技術を活用した新事業の創出支援を実施するとともに、地域未来投資促進法による税制支援等を活用し、引き続き、必要な支援に取り組んでいく。 ・地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金において、令和4年度は、のべ189地域、1事業あたり平均約9.9地域において、地域課題解決のための実証事業が展開された。当該補助金は5地域以上を要件としているが、平均約2倍を上回る地域で実証がなされており、こうした状況を踏まえ、引き続き地域課題解決に向けた取組を実施していく。 ・サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備については、令和4年度においてサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を85件約974億円採択し、サプライチェーン強靱化に向けた国内生産拠点等の整備を着実に推進している。 ・工業用水道事業費補助金による支援等を通じて基幹管路の耐震化を着実に進展させているところ、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も踏まえ、管路の耐震化をさらに加速化させるなど、近年頻発している自然災害時等における工業用水供給の安定供給を確保していく。 ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金による被災地域への企業立地支援により、被災地域の従業員雇用者数は着実に増加。令和7年度の目標値6,000人まで3年を残すところ、令和元年度から令和4年度の実績(約500人増)を踏まえ、引き続き事業を推進していく。
	次期目標等への反映の方向性	・地域未来牽引企業等の成長に向けた支援については、コロナ後の景気回復による経済活動の増大に、これら企業が的確に対応できるよう、引き続き必要な支援を実施していく。 ・地域の持続的な発展に向けた、社会課題解決のための中小企業等の取組への支援については、引き続き、必要な支援を実施する。 ・サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備については、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の3次公募までの採択事業者の中で、採択後の事業環境変化等による一部事業者の採択辞退や計画変更が生じ、それによる残余額及び令和4年度2次補正予算約55億円を財源として、令和5年度に国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業(サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金)を実施したため、適切に今後の目標に反映させるとともに、引き続き国内生産拠点等の整備を支援していく。 ・工業用水道施設の基幹管路の耐震化を加速化させるため、工業用水道事業費補助金を活用し、耐震化を含む強靱化(耐震化・浸水対策・停電対策)を促進する事業を引き続き支援することで、令和7年度に耐震化適合率の達成に向けて、引き続き取り組んでいく。 ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金については、これまでの復興状況等を踏まえ、区画整理事業等による環境整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域(岩手県、宮城県、福島県の一部地域)に対し、産業復興支援を継続して実施していく。
学識経験を有する者の知見の活用		有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	経済産業省企業活動基本調査票(2020年～2021年調査分)		
担当部局・課室名	地域経済産業グループ 地域経済産業政策課	政策評価実施時期	令和5年8月